

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	31,972,889	固定負債	7,507,572
有形固定資産	27,456,538	地方債等	6,677,643
事業用資産	7,981,753	長期未払金	68,352
土地	2,271,496	退職手当引当金	741,129
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,137,497	その他	20,448
建物減価償却累計額	△9,427,240	流動負債	827,040
工作物	—	1年内償還予定地方債等	628,987
工作物減価償却累計額	—	未払金	34,641
船舶	—	未払費用	46,025
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	75,646
航空機	—	預り金	41,741
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,334,612
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	33,544,532
インフラ資産	19,380,147	余剰分（不足分）	△8,141,766
土地	141,253		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	40,455,053		
工作物減価償却累計額	△21,216,159		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,723,754		
物品減価償却累計額	△1,629,116		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,516,351		
投資及び出資金	2,367,386		
有価証券	4,240		
出資金	2,363,146		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	27,033		
長期貸付金	28,608		
基金	2,097,367		

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	574,716		
その他	1,522,651		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,043		
流動資産	1,764,489		
現金預金	176,082		
未収金	7,655		
短期貸付金	465		
基金	1,571,178		
財政調整基金	1,561,097		
減債基金	10,081		
棚卸資産	9,206		
その他	—		
徴収不能引当金	△96	純資産合計	25,402,766
資産合計	33,737,378	負債及び純資産合計	33,737,378

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,234,398
業務費用	4,276,660
人件費	1,435,107
職員給与費	1,005,621
賞与等引当金繰入額	75,646
退職手当引当金繰入額	—
その他	353,840
物件費等	2,762,168
物件費	1,013,248
維持補修費	334,509
減価償却費	1,414,412
その他	—
その他の業務費用	79,385
支払利息	59,960
徴収不能引当金繰入額	4,140
その他	15,285
移転費用	2,957,738
補助金等	1,853,911
社会保障給付	401,169
他会計への繰出金	697,679
その他	4,979
経常収益	288,984
使用料及び手数料	125,345
その他	163,639
純経常行政コスト	6,945,414
臨時損失	83,095
災害復旧事業費	83,095
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	64,011
資産売却益	—
その他	64,011
純行政コスト	6,964,498

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(主)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	26,694,335	34,788,720	△8,094,385
純行政コスト（△）	△6,964,498		△6,964,498
財源	5,672,929		5,672,929
税収等	4,510,455		4,510,455
国県等補助金	1,162,474		1,162,474
本年度差額	△1,291,569		△1,291,569
固定資産等の変動（内部変動）		△1,244,188	1,244,188
有形固定資産等の増加		102,337	△102,337
有形固定資産等の減少		△1,414,412	1,414,412
貸付金・基金等の増加		496,303	△496,303
貸付金・基金等の減少		△428,416	428,416
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△1,291,569	△1,244,188	△47,381
本年度末純資産残高	25,402,766	33,544,532	△8,141,766

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,892,459
業務費用支出	2,928,959
人件費支出	1,441,837
物件費等支出	1,411,876
支払利息支出	59,960
その他の支出	15,285
移転費用支出	2,963,500
補助金等支出	1,858,462
社会保障給付支出	401,169
他会計への繰出支出	697,679
その他の支出	6,191
業務収入	5,963,156
税収等収入	4,511,308
国県等補助金収入	1,163,685
使用料及び手数料収入	125,588
その他の収入	162,575
臨時支出	83,095
災害復旧事業費支出	83,095
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△12,397
【投資活動収支】	—
投資活動支出	563,047
公共施設等整備費支出	120,592
基金積立金支出	224,018
投資及び出資金支出	66,437
貸付金支出	152,000
その他の支出	—
投資活動収入	372,555
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	245,050
貸付金元金回収収入	126,322
資産売却収入	1,183
その他の収入	—
投資活動収支	△190,492
【財務活動収支】	—
財務活動支出	558,329
地方債等償還支出	558,329
その他の支出	—
財務活動収入	760,993
地方債等発行収入	760,993
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
財務活動収支	202,664
本年度資金収支額	△225
前年度末資金残高	114,119
本年度末資金残高	113,893
前年度末歳計外現金残高	58,312
本年度歳計外現金増減額	3,876
本年度末歳計外現金残高	62,188
本年度末現金預金残高	176,082

1. 各財務書類の概要

(1) 貸借対照表

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残高が純資産となります。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスの直接的な対価として得られた収益を表したものです。その差額として地方公共団体の会計年度中の行政サービスについて税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書

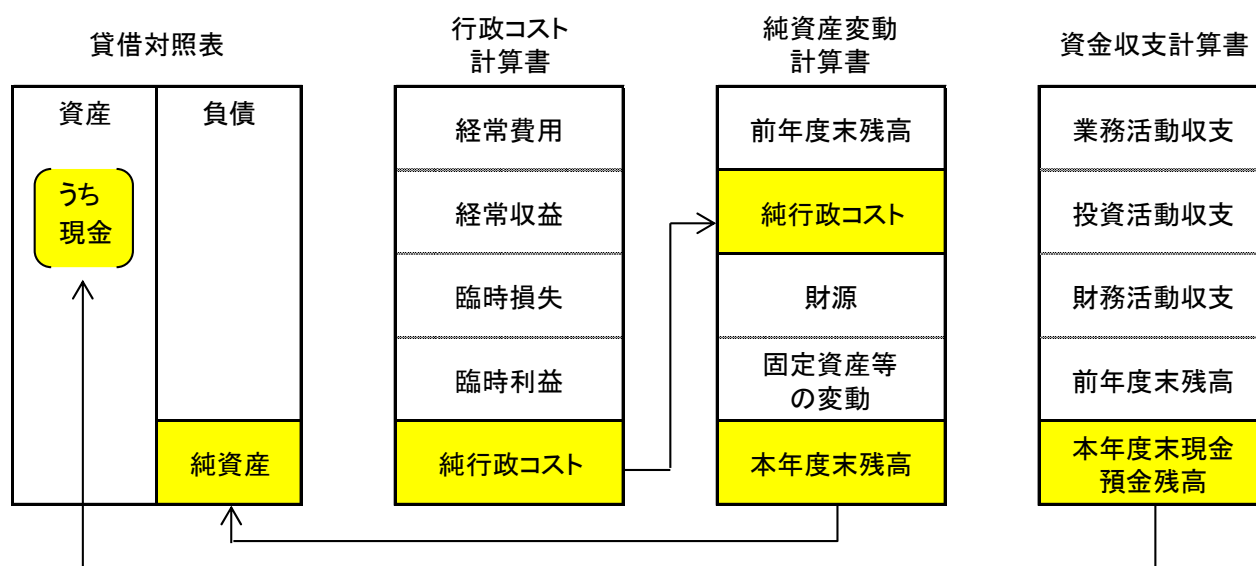
貸借対照表の「純資産」が1年でどのような要因で、どれだけ増減したかを明らかにするものです。この増減は行政コスト計算書で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

(4) 資金収支計算書

現金等の資金の出入りを性質の異なる3つの活動「業務活動」「投資活動」「財務活動」に区分して表したものです。

2. 財務書類4表構成の相関関係

《財務書類4表構成の相関関係》



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は純資産変動計算書の本年度末純資産残高に対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。